e-timing 2021/07/05 15:17:22 JST
Amano Digital Time Stamp Service

貸　借　対　照　表

2021年 3月31日　現在

株式会社　高砂学校給食サービス　　（単位：　　円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,284,831,839	【流動負債】	346,454,057
現金及び預金	306,792,798	買掛金	107,795,924
売掛金	123,582,566	一年内返済予定長期借入金	223,424,051
PFI資産	850,243,928	未払費用	2,655,182
前払費用	2,801,258	未払法人税等	7,932,400
未収利息	1,411,289	未払消費税等	4,646,500
【固定資産】	2,253,246	【固定負債】	737,341,664
【投資その他の資産】	2,253,246	長期借入金	737,341,664
長期前払費用	61,600	負債の部合計	1,083,795,721
繰延税金資産	2,191,646	純資産の部	
		【株主資本】	203,289,364
		資本金	30,000,000
		利益剰余金	173,289,364
		その他利益剰余金	173,289,364
		繰越利益剰余金	173,289,364
		純資産の部合計	203,289,364
資産の部合計	1,287,085,085	負債及び純資産合計	1,287,085,085

株式会社高砂学校給食サービス

個別注記表

事業概要

当社は、PFI 事業である「(仮称) 仙台市新高砂学校給食センター整備事業」実施のために設立された特別目的会社であり、仙台市（以下、「発注者」という。）との事業契約に基づき 2024 年度までの期間で事業を実施することとなっております。

また、当社の株主は、株式会社東洋食品、株式会社橋本店、株式会社アイホー、伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社、同和興業株式会社、三菱 HC キャピタル株式会社であり、株式会社東洋食品、株式会社橋本店、株式会社アイホー、伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社、三菱 HC キャピタル株式会社は当社に役員を派遣しています。

事業計画は、予め株主と合意の上で作成するとともに、事業開始時に、当該事業計画を発注者に提出しております。事業実施にあたっては、事業計画に基づき、株主との間で業務実施のための主要な業務契約を締結しており、当社の取引の大部分は上記の株主との取引となっています。

また、資金調達にあたっては、借入金の金利と発注者宛の債権の金利が連動するようなスキームを組み、時価の変動により生じるリスクをヘッジしております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

本計算書類及びその附属明細書は、会社計算規則（ただし、同規則第 98 条第 2 項第 1 号を適用する。）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、会社計算規則第 98 条第 1 項に掲げられた注記事項のうち一部は記載されておりません。

1. 資産の評価基準及び評価方法

ＰＦＩ資産：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 収益及び費用の計上基準

施設の引渡にかかわる取引については、割賦基準(回収期限到来基準)により売上を計上しております。

ＰＦＩ資産は引き渡した施設のうち、回収期限が未到来部分の原価相当額であり、費用化は収益に応じて行っております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、全額当期の費用として処理しております。

【追加情報】

1. 未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2018 年 3 月 30 日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2018 年 3 月 30 日）を 2022 年 3

月期の期首から適用します。「収益認識に関する会計基準」等の適用が与える影響額については、現時点で評価中であります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

1） 担保に供している資産

預金	306,379,220 円
売掛金	123,582,566 円
未収利息	1,411,289 円

なお、このほかに施設整備費の期末時点の未回収額 958,887,846 円についても担保に供しております。

2） 担保に係る債務

一年内返済予定長期借入金	186,302,047 円
長期借入金	610,643,179 円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	600 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、金融手数料の一時差異であります。

【一株当たり情報に関する注記】

1 株当たり純資産額	338,815 円 60 銭
1 株当たり当期純利益	57,333 円 58 銭